

令和6年度

上信越自動車道

長野管内休憩施設測量業務

特記仕様書

令和6年12月

東日本高速道路株式会社
関東支社 長野管理事務所

目 次

	頁
第1章 総則	
1－1 調査等概要	1
1－2 適用する共通仕様書	1
1－3 資料の貸与	1
1－4 テクリスへの登録	1
1－5 履行期間	2
1－6 計画工程表	2
1－7 打合簿の作成及び提出について	3
1－8 成果品	3
第2章 業務細部に関する事項	
2－1 業務の内容	4
2－2 基準点測量	4
2－3 路線測量	5
2－4 地形測量	6
2－5 設計打合せ	6
2－6 交通費・日当・宿泊費	6
第3章 その他補足事項	
3－1 補足事項	7

第1章 総則

1-1 調査等概要

- 1-1-1 調査等名 上信越自動車道 長野管内休憩施設測量業務
- 1-1-2 道路名 上信越自動車道
長野自動車道
- 1-1-3 履行箇所 上信越自動車道
自) 長野県中野市立ヶ花 (K P 154.0)
緯度 36° 47' 46" 経度 138° 19' 17"
至) 長野県上水内郡信濃町柏原 (K P 167.2)
緯度 36° 49' 19" 経度 138° 11' 27"
長野自動車道
自) 長野県安曇野市豊科 (K P 33.2)
緯度 36° 17' 52" 経度 137° 55' 32"
至) 長野県東筑摩郡麻績村麻 (K P 56.2)
緯度 36° 27' 12" 経度 138° 08' 27"

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	数 量	備 考
基準点測量	2 点	黒姫野尻湖 P A 上下線 筑北 P A 上下線
補助基準点測量	1.07 k m	
路線測量	1.07 k m	
地形測量	5.11 万 m ²	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

1-3 資料の貸与

共通仕様書1-15「資料の貸与及び返却」に基づく貸与資料は、下表のとおりである。

貸与資料	貸与予定日	備考
・ 上信越自動車道 完成図 ・ 長野自動車道 完成図	契約締結後貸与	電子データ (TIFFデータ)

1-4 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及

び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－5 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式－1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 190 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

1－6 計画工程表

1－6－1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1－14－1「作業計画書の提出」（2）に示す作業計画書の計画工程表（様式－2）の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものとする。

種別	工種	備考
基準点測量	基本基準点測量（3 級）	
	基準点設置	
	補助基準点測量（4 級）	
路線測量	作業計画	
	横断測量	
	縦断測量	
地形測量	作業計画	
	詳細測量	
	縦断図作成	
	標準横断図作成	

計画工程表は共通仕様書 1－9－3「照査の実施」に基づく照査の実施時期及び共通仕様書 1－2 2「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

1－6－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1－4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1－7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1－8 成果品

共通仕様書 1－4 6－1「成果品」よらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 3 0 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。
- (4) 設計報告書の表紙は、黒色とし、金文字製本 A4 版とする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、長野管理事務所管内の休憩施設において測量を行う業務である。対象休憩施設は上信越自動車道 黒姫野尻湖PA（上下線）および長野自動車道 筑北PA（上下線）であり、各々の休憩施設において基準点測量、路線測量、地形測量を行うものである。

なお、測量実施にあたっては、共通仕様書2-3「基準点測量」、2-6「路線測量」、2-8「地形測量」、を適用し、成果品は数値化し成果品とする。

2-2 基準点測量

2-2-1 基本基準点測量

共通仕様書2-3-1の作業内容及び作業条件は次のとおりとする。

休憩施設名	上下線区分	作業内容及び作業条件
筑北PA	上	(1) 測量内容：3級基準点測量 (2) 地域区分：耕地（平地） (3) 伐採の有無：無 (4) 測量標設置の有無：有 (5) 囲い杭設置の有無：無 (6) 測量成果検定：有 総数：1点 実施延長：0.75km (7) 基準点の種別：コンクリート杭
筑北PA	下	(1) 測量内容：3級基準点測量 (2) 地域区分：耕地（平地） (3) 伐採の有無：無 (4) 測量標設置の有無：有 (5) 囲い杭設置の有無：無 (6) 測量成果検定：有 総数：1点 実施延長：0.78km (7) 基準点の種別：コンクリート杭

2-2-2 補助基準点測量

共通仕様書2-3-2の作業条件は次のとおりとする。

休憩施設名	上下線区分	作業条件
黒姫野尻湖PA	上	(1) 地域区分：耕地（平地）：0.24km (2) 伐採の有無：無
	下	(1) 地域区分：耕地（平地）：0.24km (2) 伐採の有無：無
筑北PA	上	(1) 地域区分：耕地（平地）：0.29km (2) 伐採の有無：無
	下	(1) 地域区分：耕地（平地）：0.30km (2) 伐採の有無：無

2-3 路線測量

2-3-1 作業条件

路線測量の作業条件は次のとおりとする。

区 間	上下線区分	測 量 内 容
黒姫野尻湖 P A	上	(1) 地域区分：耕地（平地）0.05 k m (2) 単曲線換算曲線数：1 (3) 測定幅：45m未満 (4) 測定間隔：10m
		(1) 地域区分：耕地（平地）0.12 k m (2) 単曲線換算曲線数：1 (3) 測定幅：45m～75m (4) 測定間隔：10m
		(1) 地域区分：耕地（平地）0.07 k m (2) 単曲線換算曲線数：2 (3) 測定幅：45m未満 (4) 測定間隔：10m
黒姫野尻湖 P A	下	(1) 地域区分：耕地（平地）0.12 k m (2) 単曲線換算曲線数：1 (3) 測定幅：45m未満 (4) 測定間隔：10m
		(1) 地域区分：耕地（平地）0.12 k m (2) 単曲線換算曲線数：2 (3) 測定幅：45m～75m (4) 測定間隔：10m
筑北 P A	上	(1) 地域区分：耕地（平地）0.06 k m (2) 単曲線換算曲線数：1 (3) 測定幅：45m未満 (4) 測定間隔：10m
		(1) 地域区分：耕地（平地）0.15 k m (2) 単曲線換算曲線数：1 (3) 測定幅：45m～75m (4) 測定間隔：10m
		(1) 地域区分：耕地（平地）0.08 k m (2) 単曲線換算曲線数：2 (3) 測定幅：45m未満 (4) 測定間隔：10m
筑北 P A	下	(1) 地域区分：耕地（平地）0.17 k m (2) 単曲線換算曲線数：1 (3) 測定幅：45m未満 (4) 測定間隔：10m
		(1) 地域区分：耕地（平地）0.13 k m (2) 単曲線換算曲線数：2 (3) 測定幅：45～75m (4) 測定間隔：10m

2-4 地形測量

2-4-1 詳細測量

共通仕様書 2-8-1 の作業条件は通りとする。

区 間	上下線区分	作業量	作業条件
黒姫野尻湖 P A	上	1.05万 m ²	地域区分：耕地（平地）
	下	1.05万 m ²	地域区分：耕地（平地）
筑北 P A	上	1.57万 m ²	地域区分：耕地（平地）
	下	1.44万 m ²	地域区分：耕地（平地）

2-5 設計打合せ

本業務における打合せの回数は業務内容確認を含め、5回とする。

なお、当初の設計打合せについては現地踏査に含むこととする。

Web会議を実施した場合については、打合せ回数に含めないものとする。Web会議に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

監督員の指示により打合せ回数が増減した場合、その費用については別途協議するものとする。

種別	回数	編成（1回当たり）			
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	備考
当初	1	0.5	0.5		
中間	2	0.5		0.5	1回当たり
業務内容確認	1	0.5	0.5		
完了検査	1	0.5		0.5	

2-6 交通費・日当・宿泊費

2-6-1 交通費・日当・宿泊費（外業）

交費・日当・宿泊費（外業）とは、測量業務の外業に必要な交通費・日当・宿泊費のことをいう。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

2-6-2 交通費・日当・宿泊費（打合せ）

交費・日当・宿泊費（打合せ）とは、測量業務に関する打合せに必要な交通費・日当・宿泊費のことをいう。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

第3章 その他補足事項

3-1 補足事項

下記に示す事項について、業務内容の追加をする可能性があるので受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これらについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- ・点群データによる本線部の縦断面図・横断面図の作成の追加

以 上

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 ●●自動車道 ▲▼地区基本設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)

1 測量業務

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実施履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

[illegible]

3 関連業務

[illegible]

4 關係機關協議

[illegible]

5 その他歴案事項

[illegible]

6 協議內容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	※作成上のポイント(配記内容が作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の配記を確認の上作成すること) ①適切な工程管理(履行期間の確保)を図ることと目的とする。 ②関連する調査業務や設計業務などに関係機関協議による資料入手や条件提示等の履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示と外部協議の期間を明確化する。 ③協議時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないを確認する。 ④照会との期日と内容(結果)を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した計画が実施されていると確認する。 ⑤本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計士の防犯、品質の確保を図る。 ⑥なお、本書内は協定のものではない。上記諸点を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	※作成時の留意事項 ①関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと。 ②協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。 ③工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。